

教育委員会定例会日程

平成28年4月21日

1 開 会

2 前回会議録の承認

3 会議録署名委員の決定

4 報告事項

(1) 市議会3月定例会・予算特別委員会の概要について

(資料1 教育部・文化部)

5 議事

日程第1

議案第10号

小田原市社会教育委員の一部委嘱替えについて (生涯学習課)

日程第2

議案第11号

小田原市郷土文化館協議会委員の一部委嘱替えについて (生涯学習課)

日程第3

議案第12号

キャンパスおだわら運営委員会委員の一部委嘱替えについて (生涯学習課)

日程第4

議案第13号

学校運営協議会設置校の指定について (教育指導課)

日程第5

議案第14号

学校運営協議会委員の任命について (教育指導課)

日程第6

報告第8号

事務の臨時代理の報告(社会教育主事の任命)について (教育総務課)

日程第 7 号

報告第 9 号

事務の臨時代理の報告（小田原市立の学校に勤務する県費負担教職員であった者に係る再就職の届出に関する規則）について（教育総務課）

6 報告事項

（2）平成 27 年度下半期寄付採納状況について（資料 2 教育総務課）

（3）教育委員会職員の公務災害の状況について（資料 3 教育総務課）

7 その他

8 閉 会

平成 2 8 年 3 月 定 例 会 日 程

第 1 日 目	2 月 2 2 日	月	本 会 議	補正予算上程、提案説明（即決は細部説明後、休憩）、質疑、常任委員会付託 請願・陳情常任委員会付託 新年度予算上程、施政方針演説、提案説明
第 2 日 目	2 月 2 3 日	火	(休会)	(代表・個人質問通告締切=23 日正午)
第 3 日 目	2 月 2 4 日	水		(24 日=総務常任委員会)
第 4 日 目	2 月 2 5 日	木		(25 日=厚生文教常任委員会)
第 5 日 目	2 月 2 6 日	金		(26 日=建設経済常任委員会)
第 6 日 目	2 月 2 7 日	(土)		
第 7 日 目	2 月 2 8 日	(日)		
第 8 日 目	2 月 2 9 日	月		(29 日=委員長報告書検討日)
第 9 日 目	3 月 1 日	火		
第 1 0 日 目	3 月 2 日	水	本 会 議	各常任委員長審査結果報告、採決 請願・陳情審査結果報告、採決 各派代表質問
第 1 1 日 目	3 月 3 日	木	本 会 議	各派代表質問
第 1 2 日 目	3 月 4 日	金	本 会 議	各派代表・個人質問、予算特別委員会付託
第 1 3 日 目	3 月 5 日	(土)		
第 1 4 日 目	3 月 6 日	(日)		
第 1 5 日 目	3 月 7 日	月	(休会)	予算特別委員会開催（7 日～24 日） 予特（議会費、総務費、公債費、予備費、特別会計）
第 1 6 日 目	3 月 8 日	火		予特（総務費、民生費、特別会計）
第 1 7 日 目	3 月 9 日	水		予特（衛生費、特別会計、企業会計）
第 1 8 日 目	3 月 1 0 日	木		予特（労働費、農林水産業費、商工費、特別会計）
第 1 9 日 目	3 月 1 1 日	金		予特（土木費、消防費、特別会計、企業会計）
第 2 0 日 目	3 月 1 2 日	(土)		
第 2 1 日 目	3 月 1 3 日	(日)		
第 2 2 日 目	3 月 1 4 日	月		(14 日=中学校卒業式)
第 2 3 日 目	3 月 1 5 日	火		予特（教育費）
第 2 4 日 目	3 月 1 6 日	水		予特（現地視察）、（総括質疑通告締切 午後 5 時）
第 2 5 日 目	3 月 1 7 日	木		
第 2 6 日 目	3 月 1 8 日	金		(18 日=幼稚園卒園式)
第 2 7 日 目	3 月 1 9 日	(土)		
第 2 8 日 目	3 月 2 0 日	(日)		(20 日=春分の日)
第 2 9 日 目	3 月 2 1 日	(月)		
第 3 0 日 目	3 月 2 2 日	火		予特（総括質疑・採決・とりまとめ）
第 3 1 日 目	3 月 2 3 日	水		(23 日=小学校卒業式)
第 3 2 日 目	3 月 2 4 日	木		予特（委員長報告書検討日）
第 3 3 日 目	3 月 2 5 日	金	本 会 議	予算特別委員長審査結果報告、採決

※ 告示／請願・陳情受付締切 2 月 1 5 日（月）

※ 議会運営委員会 2 月 1 5 日（月）

厚生文教常任委員会（教育部・文化部）

平成28年2月25日実施

1 議題

議案第2号 平成27年度小田原市一般会計補正予算（所管事項）

2 報告事項

ウ 駅前図書施設機能整備等の検討状況について

質問順 1 公明党 19番 奥山孝二郎

- 4 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて観光推進施策の諸課題について
 - (4) 教育現場での国際教育の充実について
- 8 スポーツ振興・教育環境改善基金の活用について
 - (1) 学校トイレ改修費について

質問順 2 誠風 26番 加藤仁司

- 5 本市の教育行政について
 - (1) 平成27年度全国学力・学習状況調査結果に対する本市の対応について
 - (2) 三学期制の考えについて

質問順 3 日本共産党 27番 吉田福治

- 4 子育て支援・教育の拡充について
 - (2) 30人学級を視野に当面35人以下学級の拡充について
 - (3) いじめ、不登校問題について
 - (4) 小中学校の校舎の改修・更新について

質問順 4 政和 14番 大村 学

- 2 いのちを大切にする小田原
 - (1) 特色を生かした学校教育の推進について
 - (2) 「放課後子ども教室」の推進と拡大について

質問順 5 志民の会 8番 安野裕子

- 4 いのちを大切にする小田原について
 - (4) 子どもの貧困対策について
 - (5) 第2期小田原市食育推進計画の策定について
- 7 市民が主役の小田原について
 - (4) コミュニティスクールの取組について

質問順 6 光政会 11番 鈴木美伸

- (5) いのちを大切にする小田原について
 - カ 学校教育について

質問順 7 新生クラブ 21番 安藤孝雄

- 4 子育て・教育について
 - (1) 放課後児童クラブと放課後子ども教室の拡充について
 - (2) 教育環境の整備・改善・充実の取組の推進について
 - (3) 学校教育振興基本計画の推進について

*代表質問・個人質問（教育部）

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
公明党 奥山孝二郎	オリ・パラに向けた観光推進施策について	教育長	教育現場での国際教育に関する現在の取組を伺う。	現在、各学校では、様々な教科や領域において、他の国々や異文化を理解するための体験や活動を行っているが、東京オリンピック・パラリンピックに特化した取組は行っていない。学校によっては、世界陸上北京大会の日本代表である松下祐樹さんが講演会を行ったり、ロンドンオリンピックに出場した尾崎好美さんが道徳の授業で講話をしたりするなど、地域や児童生徒の状況に応じて、地元出身の著名なアスリートとの交流を行っている。
		教育長	国際教育を充実させていくべきと考えるが教育長の見解を伺う。	我が国でオリンピック・パラリンピックが開催されることは、国際理解教育の充実につながる貴重な機会であると捉えている。教育委員会としても、国際化が進む現代社会において、多様な文化や人々を受け入れ共生しようとする資質や態度を児童生徒に育むことは大変重要であることから、各教科、道徳、学校行事等、全ての教育活動において、児童生徒の興味・関心を高め、理解を深める学習が各校で効果的に進められるよう努めてまいりたい。
	スポーツ振興・教育環境改善基金の活用について	市長	学校トイレの洋式化について伺う	トイレの洋式化については、配管等の老朽化対策と合わせ、国庫補助金を活用しながら、計画的に実施してきたところである。今回の基金の活用により、財源が確保されたことから、これまでの国庫補助金の活用に加え、国庫補助対象外である便器だけを和式から洋式へ交換する工事にも取り組むこととした。 基金の活用期間は平成28年度から3年間とし、各校の外トイレやプールのトイレ等を除く、校舎棟トイレにおいて、児童・生徒数に応じた適正便器数に対して小学校で81%、中学校で79%、全体で80%の洋式化を進める計画である。その後、最終的には、適正便器数に対する割合100%を目指してまいりたい。
	市長	国の補助の割合と基金からの拠出について伺う。	配管や床等の改修を含め、トイレを全面的に改修する場合には、文部科学省所管の国庫補助金である「学校施設環境改善交付金」の対象事業として、事業費の3分の1が補助金として交付され、残りの3分の2を市費で負担することとなる。便器だけを和式から洋式へ交換する工事については、そもそも国庫補助事業の対象とはならないため、改修費用の全額を「小田原市スポーツ振興・教育環境改善基金」でまかなうこととなる。具体的な金額については、詳細な内容が固まっていないことからここではお示しできないことをご理解願いたい。	
誠風 加藤仁司	全国学力・学習状況調査結果に対する対応について	教育長	全国学力・学習状況調査の本市の結果について伺う。	文部科学省および神奈川県では、全国平均正答率プラスマイナス5%の範囲内は、「全国と同程度である」と捉えており、この見方で言えば本市の児童生徒の平均正答率も「全国同程度」の範囲内にある。しかしながら、小中学校ともにすべての教科において全国平均正答率を下回っていることから、まずは「全国平均」を目標として、取り組んでまいりたい。
		教育長	結果検証後の教員への指導について伺う。	本市の調査結果については、毎年教育委員会が分析を行っており、本年度は、各教科の平均正答率以外に、全国平均と比較して「各教科の無解答率が高い」、「家庭学習の時間が短く、ゲームやスマートフォンの時間が長い」といった課題が見られた。これらの分析を元に、本年度から、指導主事が各中学校区ごとに学校訪問をし、教員への指導を行った。
		教育長	今後どのような学力向上策を取っていく予定なのか伺う。	教育委員会では、教育研究所の共同研究事業において「全国学力・学習状況調査の活用に関する研究」に取り組み、先日公開研究会を開催したところである。本研究は、調査結果を学習指導の充実・改善にどのように活用するかという研究であり、その研究成果を各学校で共有することにより、児童生徒の学力向上につなげていきたいと考えている。また、各学校においても、漢字の読み書きや計算問題などの基礎的基本的な学習、家庭学習、放課後学習の実施などの一層の充実を図るよう指導してまいりたい。

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
誠風 加藤仁司	学力・学習状況調査	教育長	体力・運動能力の向上について伺う。	教育委員会としては、児童生徒の学力向上も体力・運動能力向上も、重要な課題であると認識しており、どちらかを優先して取り組むということではない。本市のめざす子どもの姿である「未来を拓くたくましい子ども」を育てるためには、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」をバランスよく育むことが大切であると捉えている。
		教育長	大和市が三学期制に戻した経過や結果、効果等について伺う。	大和市では、全保護者、全教職員、市民にアンケートを実施したり、二学期制検証協議会や二学期制検討プロジェクト委員会を開催したりして、2年以上議論したうえで、平成27年度から三学期制に戻すことを決定したと伺っている。三学期制に戻した結果や効果等については、今後伺ってまいりたいと考えている。
		教育長	三学期制に戻せない具体的な根拠について伺う。	本市においては、平成23年度に二学期制検討委員会を開催し、そこで保護者や児童生徒及び全教職員を対象とした実態調査を実施した。検討委員会では、二学期制導入の目的のひとつである授業時数の確保ができていたり、現在二学期制にもとづいて実施されている教科の学習や学校行事といった教育課程が、各学校で定着していることなどから、二学期制の継続となり、そのことを尊重している。
日本共産党 吉田福治	子育て支援教育の拡充について	教育長	小学校においては3年生以上に、中学校においては1年生を対象に35人以下学級を拡充すべき	小学3年生以上や中学1年生の35人以下学級編制や少人数指導は、児童生徒一人一人に教員が関わる時間が保障され、きめ細かな学習支援が図られることで、子ども達が落ち着いた学校生活を送ることにつながるものであり、有効であると考えているが、その実現には教職員の増員が必要であることから、国や県に働きかけているところである。
		教育長	教職員の増員を国や県にどのように働きかけたのか、またその結果について伺う。	教職員の定数については、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に定められており、増員するためにはこの法律の見直しが必要とされることから、全国都市教育長協議会や県市町村教育委員会連合会などを通して、国や県に対し毎年働きかけているところである。しかしながら、現状では、見直しには至っていない。
		教育長	引き続き教員の増員を国や県に働きかけるべき	35人以下学級の拡充のためには教員の増員が必要となるので、今後も引き続き、国や県に働きかけてまいりたい。
		教育長	いじめの未然防止対策について伺う。	教育委員会では、本年度から「小田原市いじめ問題対策連絡会」を開催し、いじめ防止の対策が家庭や地域、関係機関等との連携の下、適切に行われるよう努めている。学校では、PTAと連携し、学校だよりや保護者会等を活用して、「ネットいじめ」の防止や、いじめの未然防止における家庭の役割などについて、啓発を行っている。また、青少年育成関係団体等の地域団体や学校評議員会、スクールボランティアとの連携を図り、地域ぐるみによる見守り体制の整備に努めている。
		教育長	不登校児童生徒数の推移について伺う。	本市の年間30日以上の不登校児童生徒数は、平成24年度は211人、平成25年度は209人、平成26年度は219人となっている。
		教育長	スクールソーシャルワーカーの増員について伺う。	・県教育委員会では、不登校対策の強化に向けて、県西教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しており、本市の担当者は平成26年度の1名から平成27年度は3名へと増員された。
		市長	小中学校の空調設備設置の計画について伺う。	小中学校の空調設備については、平成25年度までに普通教室への天井扇風機設置及び管理諸室へのエアコン設置を完了した。現在は、特別教室へのエアコン設置を計画的に進めており、平成28年度以降は、国庫補助金に加え、「小田原市スポーツ振興・教育環境改善基金」を活用し、毎年度5校程度、まずはパソコン教室と音楽室への整備を進めていく予定である。

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
政和 大村学	特色を生かした学校教育の推進について	教育長	特色ある学校づくりの考え方について伺う。	特色ある学校づくりの考え方については、小田原市学校教育振興基本計画の基本目標の一つとして、様々な体験や人との関わりの中で一人一人の子供が健やかに成長していくために、学校、家庭、地域の願いと特色を生かした地域で取り組む学校づくりを推進しようとするものである。また、幼保と小学校、小学校と中学校間の円滑な接続を図り、幼児期から中学校卒業までの学びの連続性を意識した教育活動を進めている。
		教育長	個に応じたきめ細かい学習指導等の取組の具体について伺う。	法制化されている小学校1年生に加え、教育委員会の取組として、2年生においても35人以下学級を実施するとともに、30人を超える学級がある場合には、スタディ・サポート・スタッフを配置している。3年生から6年生においては、少人数授業やチーム・ティーチング授業を行う少人数指導スタッフを配置したりして、個に応じた学習指導ができるよう努めている。各学校においても、児童生徒の「確かな学力」を育むために、教員の授業力の向上に向けた校内研究の推進、ICT機器を活用した学習指導の工夫、スクールボランティアの協力による児童生徒への学習指導、家庭学習の充実等に取り組んでいる。
		教育長	今後の体力向上の取組について伺う。	児童・生徒の体力向上に向け、体育・保健体育の授業に加え、小学校では、なわとび集会やドッジボール大会などの行事を取り入れ、仲間と運動する楽しさを感じることが出来る取組等を行っている。中学校では、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の一人一人の分析結果を生徒にフィードバックし、生徒自らが意識して体力向上に取り組むことができるよう指導している。また、教育委員会では、神奈川県児童・生徒健康体力づくり推進委員である教員や指導主事を中心に「体力・運動能力、運動習慣等向上プロジェクト会議」を開催し、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を生かした取組について検討を始めたところである。今後は、児童生徒の体力・運動能力向上のため、指導員の派遣や、体育系大学と連携した取組を、各小中学校へ行っていく予定である。
	放課後子ども教室の推進拡大について	教育長	「放課後子ども教室」の拡大に向けた課題や今後の方向性について伺う。	今年度、酒匂小学校をモデル校として実施している放課後子ども教室では、週3日、放課後から午後4時まで、主に低学年の児童を対象に宿題やプリント、音読、体験学習、読み聞かせ、読書などを行っている。課題としては、高学年の参加が少ないこと、学習アドバイザーやコーディネーター等の人材確保、放課後児童クラブとの連携などが挙げられる。平成28年度は、新たに小学校3校をモデル校とし、各学校の状況や要望に応じた実施方法について研究し、拡充へ向けたノウハウを得たいと考えている。いずれにしても、放課後の児童の安全・安心な居場所づくりとして、平成32年度を目途に、小学校全校に拡充してまいりたい。
志民の会 安野裕子	子どもの貧困対策について	教育長	就学援助事業に係る、平成27年度の対象者数について伺う。	平成27年度1月末時点における、要保護・準要保護の対象者数は小学生1,463人、中学生916人である。
		教育長	就学援助事業の実績と課題と今後の対応について伺う。	就学援助事業の実績としては、平成27年度は、小学生1,463人に対して約9,900万円、中学生916人に対して約9,000万円を支給する見込みである。また、本年度は8番安野議員からご提案いただいた、中学生の新入学用品費の支給時期の見直しを行い、これまで、中学1年生の7月に支給していた時期を小学6年生の3月に前倒しして支給する予定であり、保護者の負担軽減が期待されることである。課題としては、全児童・生徒の保護者に対する更なる周知の必要性が挙げられるため、平成28年度からは全小中学校で、年度当初に配布する「学校だより」に掲載するなど、一層の周知徹底に努めていきたい。

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
志民の会 安野 裕子	コミュニティスクールの取組について	教育長	コミュニティスクールの趣旨とその拡充の意義について伺う。	コミュニティスクールは、保護者や地域住民の代表等からなる学校運営協議会を設置している学校のことであり、学校運営に広く保護者や地域住民が参画し、学校・家庭・地域社会が一体となって、よりよい教育の実現をめざすものである。本市においては、これまでも学校支援地域本部事業や未来へつながる学校づくり推進事業等により、地域一体教育に取り組んでいるが、コミュニティスクールの拡充により、一層の推進が図られるものと考えている。また、コミュニティスクールの取組の中で、学校や地域が創意工夫しながら特色ある学校づくりを進めていくことは、学校だけでなく地域全体の活性化につながるものと考えている。
		教育長	コミュニティスクール指定の方法と今後の予定について伺う。	コミュニティスクールの指定については、まず、指定を受けようとする学校の校長が教育委員会に申請を行う。教育委員会ではその申請を受け、学校運営協議会設置の目的が達成できると認められる場合に、コミュニティスクールとして指定するものである。指定の際には、保護者や地域住民等の意見を聴く機会を設けている。今後の予定としては、平成32年(2020年)を目途に、全小学校で学校運営協議会を立ち上げていただき、コミュニティスクールとして指定をしてまいりたいと考えている。
光政会 鈴木 美伸	学校教育について	教育長	本市の子どもの学力と体力について伺う。	学力については、「平成27年度全国学力・学習状況調査」の結果から、小中学校において、国語、算数・数学、理科のどの教科においても、「全国同程度」であると判断している。教育委員会としては、調査結果の分析と、その内容にもとづいて、学校へ指導を行った。また、共同研究として「全国学力・学習状況調査の活用に関する研究」を行い、その成果を各学校に還元した。体力については、「平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、小中学校ともに、ほとんどの種目で全国平均を下回っており、本市の子どもの体力に課題があると受け止めている。この結果を受け、教育委員会としては、「体力・運動能力、運動習慣等向上プロジェクト会議」を開催し、子どもの体力の現状と課題を把握するとともに、その改善に向けて具体的な取組を計画しているところである。
		教育長	社会を生き抜く力の養成について伺う。	社会を生き抜く力の養成のために、学校教育における具体的な取組として、確かな学力の向上では、チームティーチングや少人数指導等の指導法を工夫した「わかる・できる・考える授業」や、授業評価等の結果を日々の指導に生かすなどしている。また、豊かな心の育成では、道徳教育や人権教育の充実を図るとともに、宿泊学習やキャリア教育等において積極的に体験活動を実施している。さらに、健やかな体づくりでは、体育学習や運動部活動、外遊び等の充実により体力向上に取り組んだり、保健指導や給食指導、食育の推進などにより健康教育の充実に取り組んだりしている。そして、すべての学びと育ちを支えるものとして「関わる力」が重要であると考えている。子どもたちが、友だちや教職員、保護者、地域住民など様々な人との関わりの中で、コミュニケーション能力や、問題解決能力を高めていくことができるよう取り組んでいる。
		教育長	「地域一体教育」「幼保・小・中一体教育」のこれまでの実績と、今後の取組について伺う。	現在、「地域一体教育」と「幼保・小・中一体教育」は、未来へつながる学校づくり推進事業を核として連動を図ってきており、学校と地域では、地域ぐるみで子どもを育てる意識が高まっている。実績としては、学区の幼稚園、小・中学校が一斉に取り組む「朝のあいさつ運動」や、地域指導者とスクールボランティアによる学習支援、地域と学校が連携して行う行事の開催等により、子どもたちが地域を身近に感じられるようになったことや、就学前から中学校卒業までの学びや育ちの連続性を意識した教育活動が実践できていることが挙げられる。今後の取組としては、これまでの取組を充実させていく中で、平成27年度から導入しているコミュニティスクールにより、地域一体教育の一層の推進が図られるものと考えている。

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
光政会 鈴木 美伸	学校教育について	市長	整備基本方針に基づく修繕計画の進捗状況と今後の本市学校施設整備の取組について伺う。	学校施設整備に係る短期計画の実績として、平成26年度は、工事については計画した31件全てを完了したが、修繕については52件中19件の完了にとどまっている。平成27年度は、国の補助事業の採択件数が少なかったため、工事については計画した63件中23件、修繕については50件中14件の完了にとどまっている。平成28年度は、これまで積み残しているものを含め、引き続き、緊急度の高い修繕工事に取り組む、平成29年度以降は、本市全体の長期保全計画・維持修繕計画との連携を図りながら、学校施設の長寿命化、機能向上、さらには建替えなどを中長期計画に定め、これに基づき実施していく予定である。
		教育長	放課後子ども教室の今度の拡充に向けた方針について伺う。	今年度は、酒匂小学校をモデル校として、学校の意向を踏まえ、学習支援を主体とし、体験学習を加えていく形式で実施している。来年度については、新たに小学校3校で、開設に向けた調整を進めており、教育委員会としては、各小学校の実情に合わせた実施方法を検討しているところである。全小学校への拡充に当たっては、こうしたモデル校での実施経験を踏まえ、各学校の特色を生かした形で、平成32年度を目途に小学校全校に拡充したいと考えている。
新生クラブ 安藤 孝雄	放課後子ども教室の拡充について	教育長	放課後子ども教室と放課後児童クラブの両立について伺う。	放課後子ども教室は、希望するすべての児童を対象に、放課後に地域の方々の参画を得て、学習や体験活動等を行う事業であり、放課後児童クラブは、保護者が就労等により、昼間、家庭にいない児童を対象に放課後の生活の場を提供するものである。本市では、平成24年度から片浦小学校の小規模特認校化に伴い、放課後児童クラブがない中で、毎日、放課後子ども教室を開設しているが、これは、一つの理想的なあり方であると考えている。しかしながら、規模の大きな小学校では、参加児童も増えるなど、両事業をまとめる際、収容スペースの確保など様々な課題も想定されることから、教育委員会としては、モデル校での実績等を踏まえ、放課後児童クラブとの一体的実施の可能性について研究してまいりたい。
		市長	トイレの洋式化をどのように進めていくか伺う。	トイレの洋式化については、児童・生徒の利用が多い普通教室棟のトイレを優先し、国庫補助金の活用による老朽化したトイレの全面改修と、便器だけを和式から洋式へ交換する工事を合わせて、3年間で整備する予定である。平成28年度には小学校3校、中学校4校、平成29年度には小学校13校、中学校3校、平成30年度には小学校8校、中学校4校において実施し、各校の外トイレやプールのトイレ等を除く、校舎棟トイレにおいて、児童・生徒数に応じた適正便器数に対して小学校で81%、中学校で79%、全体で80%の洋式化を進める計画である。その後、最終的には、適正便器数に対する割合100%を目指してまいりたい。
	市長	施設整備の優先順位について伺う。	現在、学校施設整備については、平成25年度に策定した学校施設整備基本方針及び短期計画に基づいて、緊急度の高い修繕工事を、優先的に進めているところである。平成26年度は、雨漏りにより授業に支障をきたす屋上防水改修を最優先として実施し、平成27年度は、防災機能強化の観点から、消火栓の配管や自動火災報知設備の改修等を実施した。平成28年度については、安全衛生管理の観点から、カーペット敷きで汚れている教室の床改修工事等を予定している。これらの工事の優先順位については、学校からの要望に基づき教育総務課職員が現地確認を行い、耐用年数等を勘案した上で、毎年短期計画のローリングを行いながら決定している。	
	学校教育振興基本計画について	教育長	未来へつながる学校づくり推進事業の成果について伺う。	本事業は、子どもと教職員、保護者、地域住民の願いをもとに、小田原のよさや地域のよさを生かして、特色のある学校づくりを進めるため、平成22年度に導入したものである。これまでの成果としては、地域の素材や人材から学ぶ機会と体験的な活動が増えたことで、子どもが地域のよさを実感し、地域を誇りに思う心が育っていることが挙げられる。また、各校・園の重点項目によって異なるが、校庭の芝生や花壇、農園、ICT機器等の教育環境の整備が充実してきていることも、成果となっている。さらに、毎年行ってきた成果報告会や広報活動等により、各校・園の取組が他校でも実践されるようになったことや、市民への理解が徐々に広がっていることも成果ととらえている。

予算特別委員会の概要について

1 設置期間 平成27年3月7日から3月24日まで

質疑順 1 日本共産党 田中利恵子委員

- 5 (款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) 2事務局費における不登校対策強化事業について
(1) 市内小・中学校不登校者の出現率等について
(2) 教育相談員の相談実績について
- 6 (款) 10教育費 (項) 2小学校費 (目) 2教育振興費における少人数指導スタッフ事業費について
(1) 平成27年度の少人数指導スタッフの人数について
(2) 配置先の小学校に関して
- 7 (款) 10教育費 (項) 2小学校費 (目) 2教育振興費におけるスタディ・サポート・スタッフ事業費について
(1) 平成27年度のスタディ・サポート・スタッフの人数について
(2) 配置先の小学校に関して

質疑順 2 志民の会 鈴木敦子委員

- 2 旧片浦中学校の利活用について
(1) 旧片浦中学校の現在の状況及びこれまでの経緯について
(2) 旧片浦中学校の今後について

質疑順 4 政和 井上昌彦委員

- 3 (1) (款) 10教育費 (項) 2小学校費 (目) 1学校管理費 小学校教育環境整備経費の工事請負費について

質疑順 6 公明党 小松久信委員

- 4 (款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) 2事務局費中、学校給食経費等について
(1) 消費税が10%になった時の対応はどのように考えているのか
(2) 地産地消で安価に食材等を購入すべきと考えるがどのように考えているか

質疑順 7 新生クラブ 俵 鋼太郎委員

- 3 (款) 10教育費 (項) 2小学校費 (目) 1学校管理費について
(1) 学校施設改修における屋上防水工事を最優先とした理由について
- 6 (款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) 2事務局費における教職員安全衛生推進事業費について
(1) 月80時間超の教職員の服務管理について
(2) 療養休暇・休職教職員について

質疑順9 誠風 鈴木和宏委員

- 3 (款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) 2事務局費 子どもの生きる力育成経費について
(1) 学力向上に対する教育委員会の姿勢について

質疑順10 誠風 篠原 弘委員

- 2 (款) 10教育費 (項) 2小学校費 (目) 1学校管理費 小学校教育環境整備経費、(款) 10教育費 (項) 3中学校費 (目) 1学校管理費 中学校教育環境整備経費 学校施設整備基本方針に基づく学校施設の老朽化対策について
- (1) 学校施設の老朽化の現状と位置付けについて
 - (2) 短期計画(緊急度の高い修繕)の達成状況について
 - (3) 学校施設整備の今後の取組について

3 総括質疑の概要（教育部）

委員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
田中理恵子委員	不登校対策強化事業について	教育長	本市の不登校児童生徒の状況について伺う。	不登校児童生徒の対応については、校内支援室指導員、不登校生徒訪問相談員、ハートカウンセラー等の様々な支援員の配置や教育相談の実施などに取り組んできた。これまでに、不登校に対する教職員の意識の向上、校内支援体制の充実、小中学校の連携などにより一定の成果が見られるものの、まだまだ不登校児童生徒数は多く、大きな課題であると捉えている。今後も不登校の未然防止や相談活動の充実、関係機関とのよりよい連携に努め、不登校問題の改善に向け取り組んでまいりたい。
		部長	いじめに関する相談が増加傾向にあるかどうか分析しているか伺う。	平成22年度から平成26年度におけるいじめに関する相談回数は増加しているが、相談者実数は平成24年度が22名、平成25年度が20名、平成26年度が15名と減少している。このことから、相談回数的大幅な増加は、保護者の意識の高まりや、相談電話等の認知度向上による結果と捉えている。今後も様々な相談に対応できるよう、教育相談活動の充実を図ってまいりたい。
	少人数指導スタッフの事業費について	部長	平成27年度の少人数指導スタッフの人数について伺う。	小学校2年生の35人学級を編制するために、平成27年度は、小学校4校において学級増となったため、少人数指導スタッフの配置人数が4人となった。
		部長	少人数指導スタッフの配置校について伺う。	少人数指導スタッフの配置校については、少人数指導のために県から加配されている教員の配置の状況や各校の1学級あたりの人数等を鑑みながら、配置校を決定したものである。
	スタディ・サポート・スタッフの事業費について	部長	スタディ・サポート・スタッフの配置人数の根拠について伺う。	スタディ・サポート・スタッフは、原則として小学校1・2年生において、30人を超え35人以下の学級が1～3クラスある学年に1人を配置している。 ・また、30人を超え35人以下の学級が1・2学年共に3学級以上ある場合はさらに1人追加して配置している。
		部長	スタディ・サポート・スタッフの配置理由について伺う。	配置基準をもとに、平成27年度は15校に21人を配置している。
井上昌彦委員	小学校教育環境整備経費の工事請負費について	部長	学校トイレ改修工事に係る委託料、工事請負費について伺う。	委託料については、平成29年度に実施を予定している老朽化した配管や床、天井等を含めた、トイレの全面改修工事を行うための設計業務を委託するもので、便器を和式から洋式へ交換する工事を対象としたものではない。工事請負費については、単に便器を和式から洋式に交換するだけでなく、古くなった床や天井、壁を補修したり、ブースそのものを改修したりする費用に、安全率を見込んで算出したものである。
		部長	屋内運動場のトイレの洋式化について伺う。	災害時に広域避難所となる全小学校の屋内運動場のトイレについては、平成24・25年度の2年間で、男女各1基ずつの洋式化を実施した。屋内運動場が広域避難所として指定され、住民の方が避難されてきた場合には、当然、屋内運動場のトイレだけでは対応できないことから、校舎のトイレも使用していただくこととなる。このような観点からも、校舎のトイレの洋式化を早急に進めていく必要があると認識している。

委員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
小松久信委員	学校給食経費等について	部長	消費税が10%になった時の給食費の対応について伺う。	平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、平成26年度に小田原市学校給食費検討委員会を開催し、給食費について検討を行った。その際、5%から8%への消費税増税分だけでなく、一部食材の高騰、消費税率10%の引き上げ等も考慮した上で、平成27年4月からの給食費を決定した。このため、消費税率が10%への引き上げを理由に、給食費の値上げをすることは予定していないが、検討委員会からは、消費者物価等を勘案しながら、概ね3年ごとを目安に適正な給食費の額を検討していくべきとの意見が出されたので、その方向で考えている。
	学校給食経費等について	部長	地産地消で安価で食材等を購入すべき	小田原市では、学校教育振興基本計画において、「学校給食における市内産を含む県内産の地場産物利用率(重量比)」の目標を35%と掲げ、地産地消の推進を図っており、平成27年度前期の利用率は、32.26%となっている。地産地消は安価で旬のおいしい産物を利用でき食育につながれるという利点がある反面、給食用食材としての安定的な質・量の確保が課題となる。これまで、玉葱、青菜、里芋などは、生産者等と相談しながら食材を確保するシステムを構築し、拡大してきた。
俵鋼太郎委員	学校管理費について	市長	学校施設改修における屋上防水工事を最優先とした理由について伺う。	学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす中心的な施設であるため、安全で安心な教育環境の確保が最も重要となる。屋上防水を最優先とした理由としては、屋上防水の劣化は雨漏りの原因となり、授業に支障をきたすとともに、天井材の腐食やカビの発生等を招き、児童生徒の健康面に被害を及ぼす恐れがあるためである。また、屋上防水改修工事は、建物内への雨水の浸入による躯体の劣化を防ぐことから、長寿命化対策の基本となるものである。
	教職員安全衛生推進事業費について	部長	学校現場における超過勤務教職員数について伺う。	教育委員会では、教職員の勤務状況を把握するため、「超過勤務記録簿」により、毎月80時間以上の超過勤務者数について各校からの報告を受けている。しかしながら、俵委員ご指摘のとおり、教職員一人一人の超過勤務に対する意識の差や報告の煩雑さ等もあることから、実態を正確に捉えきれていないことも考えられる。そこで、平成27年度からは、従来版の「超過勤務記録簿」に加えて、学校事情に応じて活用できるよう、簡易版の「超過勤務記録簿」を全校に配付するとともに、教職員衛生委員会や各校の衛生推進者を通して、より正確に勤務状況を把握するよう指導しているところである。
		部長	療養休暇・休職の主な原因について伺う。	本年度における療養休暇・休職の取得理由については、けがと病気であるが、病気の種類としては、出産にともなう女性特有の病気、悪性腫瘍、精神疾患等である。なお、精神疾患の主な原因としてストレスが考えられるが、教職員のストレスは、職場の人間関係や異動による環境の変化、いじめ・不登校といった児童生徒を取り巻く教育課題の煩雑化、一部保護者の理不尽な要求への対応による精神的な消耗等、様々な要因が複雑に絡み合っている。

委員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要		
鈴木和宏委員	学力向上に対する姿勢について	教育長	推薦研究の取り組みが、子供たちの学力向上に寄与しているのか伺う。	「推薦研究委託」は、教科等の教育内容及びその指導に関する諸課題について、学校に研究を委託し、成果を本市の学校教育に反映させる目的で行っている。本事業での「学力」とは、教科についての知識や技能だけでなく、学ぶ意欲や自ら課題を見つける力、主体的な判断や行動による問題解決能力など、学習指導要領に示された「確かな学力」を示しており、研究内容は教科指導についてだけでなく、道徳や総合的な学習の時間などをテーマとすることも認めている。委託を受けた学校の研究は、研究書籍の購入や外部講師の招聘等の面でより充実したものになり、その成果を他校へ発信することで、子供たちの学力向上に寄与するものと考えている。		
			篠原弘委員	学校施設の老朽化の現状と位置付けについて	市内小中学校の施設の老朽化の現状と位置付けについて伺う。	本市の小中学校は昭和40年代から昭和50年代にかけて建てられたものが多く、建築後30年を超えるものが7割以上、40年を超えるものが3割以上、中には50年を超える施設もあることは承知している。子どもの学ぶ力、豊かな心、健やかな体の育成を図るため、安心・安全な教育環境を確保することは大変重要であることから、市としては長寿命化対策、建替えといった、学校施設の計画的な整備は重要度が高いと認識している。
					部長	短期計画の達成状況について伺う。
時田副市長	学校施設整備の今後の取組について伺う。	平成28年度は、これまで積み残しているものを含め、引き続き、緊急度の高い修繕工事に取り組むが、短期計画は平成26年度からの3年間の計画期間としていることから、着手ができなかった工事については、平成29年度以降に順次着手していく予定である。 ・なお、今後の整備に当たっては、平成28年度に、本市全体の長期保全計画・維持修繕計画との連携を図りながら、長寿命化、機能向上等を主眼とした中長期計画を策定し、その中において順位付けて取り組んでいくこととなる。				

質問順 2 誠風 26番 加藤仁司

4 観光拠点である小田原城址について

- (1) 史跡小田原城跡本丸・二の丸整備基本構想と基本計画策定について
- (3) 石垣山一夜城整備について

質問順 3 日本共産党 27番 吉田福治

6 文化的で安全なまちづくりについて

- (1) 史跡小田原城跡整備について
- (2) 図書館整備について

質問順 5 志民の会 8番 安野裕子

6 豊かな生活基盤のある小田原について

- (3) お城通り地区再開発事業広域交流施設ゾーンの整備について
ア 駅前図書施設の整備について

質問順 7 新生クラブ 21番 安藤孝雄

6 歴史・文化について

- (1) 博物館構想の具体的な進捗状況について
- (2) 市立図書館の整備について
- (3) 史跡小田原城跡本丸・二の丸整備基本構想について

*代表質問・個人質問（文化部）

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
誠風 加藤議員	史跡小田原城跡基本構想と基本計画策定について	市長	城跡整備の優先順位と今後の整備はどうか、構想の見直し時期、内容と合わせて伺う。	整備の優先順位については、大手の登城ルートを整備を優先しつつ、施設移転状況等も加味しながら進めてきたところである。基本構想の見直しについては、短期・長期の計画など全体的なスケジュールの再調整や御用米曲輪での調査成果に加え、植栽や便益施設のゾーニングという新たな状況など、城郭遺構の整備にとどまらない課題や新たな視点等から、広範囲に構想を練り直す必要が生じているため、庁内検討組織を立ち上げ、その見直しを行っているところである。
	石垣山一夜城整備について	市長	石垣山一夜城について、史跡指定を外して独自の天守を作るような考えはないのか。	史跡指定は、その歴史的意義及び学術上の価値が高いため、文化財保護法に基づく保護のために国が行ったものであり、原則として史跡指定の解除はできないことを御理解願いたい。国指定史跡石垣山については、資料がほとんど残されていないため、天守の復元は困難だが、野面積（のづらづみ）の石垣が残されており、この貴重な石垣などの遺構を顕在化させ、より広く周知していきたい。
日本共産党 吉田議員	史跡小田原城跡整備について	市長	御用米曲輪の修景整備事業の進行状況について伺う。	御用米曲輪では、江戸時代の曲輪外周部の修景整備工事を、平成25年度から継続して進めているところである。また、北条時代の重要な遺構が発見されたことを受け、今年度で作成する概要報告書による発掘調査の成果を踏まえながら、江戸時代の米蔵の跡と北条時代の遺構をどういう形で複合的に保存、整備し見せていくか検討しているところであり、本事業は概ね順調に進んでいると考えている。
	史跡小田原城跡整備について	市長	現在の住吉橋の耐用年数と新たな橋の耐用年数はどれぐらいか。	木製の橋の耐用年数は、気候等の外部環境や木材の種類、工法などにより異なるが、大体20年から30年といわれており、平成元年に復元した当初も同様な耐用年数を想定していた。架替え後の住吉橋についても、同等の耐用年数を想定しているが、より長く市民や観光客のみなさんにご利用いただけるよう、適切な維持管理に努めてまいりたい。
	図書館の整備について	市長	小田原駅前に図書施設を整備することにより、どのような利用の拡大を考えているのか。また、その対象者はどのような人か伺う。	駅前図書施設は、その利便性から幅広い層の皆さんにご利用いただけるものと考えている。中でも、現在、若い世代の利用が少ないことから、駅前という立地を活かし、通勤・通学者や子育て世代などの利用の拡大を目指している。
志民の会 安野議員	駅前図書施設の整備について	市長	駅前図書施設について、これまでの検討内容や課題について伺う。	「小田原市図書施設・機能整備等基本方針」では、本市の図書施設の課題として、若い世代の利用が少なく、図書館離れが顕著であるとしている。駅前図書施設の整備にあたってはこれらの課題に取り組むため、「次世代育成」・「利用の拡大」等をコンセプトに掲げて図書館として重点を置くべき機能等の検討を進めてきている。
	駅前図書施設の整備について	市長	図書施設と子育て支援施設の連携について考えを伺う。	現在は、それぞれの施設として必要な機能等を検討しているところであるので、連携については今後、調整してまいりたい。

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
新生クラブ 安藤議員	博物館構想の具体的な進捗状況について	市長	策定委員会での検討など、構想策定の進捗状況はどうか。	平成26年8月に、外部有識者等で構成する「博物館構想策定委員会」を設置し、教育委員会の諮問に基づき、本市における「ふさわしい博物館」のあり方の指針となる基本構想の策定作業を進めていただいている。 具体的には、ハードとしての新しい博物館単体の施設はもとより、既存施設間の機能分担や連携、有形無形の豊富な地域資源の活用など、小田原全体を丸ごと博物館ととらえて、幅広くご協議いただいている。 なお、今後のスケジュールとしては、今年の夏までに答申いただき、基本構想として取りまとめる方向で考えている。
	市立図書館の整備について	市長	市立図書館で所蔵する貴重な資料の保存について、現状と今後のデジタル化の対応について伺う。	市立図書館では、特別集書、古文書、文学資料など貴重な資料を寄託も含め数多く所蔵している。 これら資料の保存のためには、目録作成などの整理作業を継続的に行うとともに、長期保存のための処理や修復と平行してデジタル化も進めているところであり、引き続き、資料の適切な保存と活用を図っていきたい。
	史跡小田原城跡本丸・二の丸整備基本構想について	市長	史跡小田原城跡本丸・二の丸整備基本構想を平成5年に策定し、今日に至っているが、今後この構想に基づき整備を進めていくのか。	史跡小田原城跡整備については、「史跡小田原城跡本丸・二の丸整備基本構想」に基づき進めてきたところである。 基本構想策定から20年余りが経過したため、史跡の保存と活用を中心に据えつつも、城郭遺構の整備にとどまらない課題や新たな視点等を盛り込み、広範囲な構想の練り直しを行っている。 この見直しの成果に基づき、今後とも本構想に基づく整備を進めていく。

議案第10号

小田原市社会教育委員の一部委嘱替えについて

小田原市社会教育委員の一部委嘱替えについて、議決を求める。

平成28年4月21日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄

小田原市社会教育委員候補者名簿

【候補者】

選出区分	学校教育関係者
氏名	宮内 守
住所	小田原市鴨宮
生年	昭和 32 年
備考	小田原市校長会（桜井小学校長）
委嘱期間	平成 28 年 7 月 31 日

選出区分	学校教育関係者
氏名	長峯 信哉
住所	小田原市荻窪
生年	昭和 35 年
備考	小田原市校長会（酒匂中学校長）
委嘱期間	平成 28 年 7 月 31 日

選出区分	家庭教育の向上に資する活動を行う者
氏名	浜田 尚樹
住所	横浜市保土ヶ谷区仏向町
生年	昭和 38 年
備考	小田原児童相談所
委嘱期間	平成 28 年 7 月 31 日

【前任者】

選出区分	学校教育関係者
氏名	荻野 淳一

選出区分	学校教育関係者
氏名	西村 泰和

選出区分	家庭教育の向上に資する活動を行う者
氏名	高橋 文明

小田原市社会教育委員名簿

任期：平成26年8月1日～平成28年7月31日

役職	選出区分	氏名	備考
議長	社会教育関係者	きむら ひであき 木村 秀昭	小田原市自治会総連合会長
副議長	学識経験者	なかむら かおり 中村 香	玉川大学教授
委員	学校教育経験者	ありが 有賀 かおる	公募
〃	社会教育関係者	かくた よう 角田 よう	公益財団法人 小田原市体育協会副会長
〃	社会教育関係者	さくま すみえ 佐久間 寿美江	株式会社研修屋社長
〃	学識経験者	笹井 宏益	国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部長
〃	社会教育関係者	つちだ ひろし 土田 寛仁	小田原市青少年健全育成 連絡協議会会長
〃	学校教育関係者	○ ながみね しんや 長峯 信哉	酒匂中学校長
〃	家庭教育の向上に資する 活動を行う者	○ はまだ なおき 浜田 尚樹	小田原児童相談所長
〃	学識経験者	ふかの あきら 深野 彰	公募
〃	社会教育関係者	ますだ まいこ 益田 麻衣子	小田原市PTA連絡協議会 副会長
〃	学校教育経験者	○ みやうち まもる 宮内 守	桜井小学校長

※ 委員（候補含む）は五十音順（平成28年4月21日現在）

※ ○印が新任委員候補

議案第 1 1 号

小田原市郷土文化館協議会委員の一部委嘱替えについて

小田原市郷土文化館協議会委員の一部委嘱替えについて、議決を求める。

平成 2 8 年 4 月 2 1 日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄

小田原市郷土文化館協議会委員候補者名簿

【候補者】

選出区分	学校教育関係者
氏名	奥村 真佐美
住所	小田原市中里
生年	昭和34年
備考	小田原市立下曾我小学校
委嘱期間	平成29年8月31日まで

選出区分	学校教育関係者
氏名	松本 ひとみ
住所	小田原市曾比
生年	昭和31年
備考	小田原市立国府津中学校
委嘱期間	平成29年8月31日まで

【前任者】

選出区分	学校教育関係者
氏名	柳川 ひとみ

選出区分	学校教育関係者
氏名	平塚 広

小田原市郷土文化館協議会委員名簿

任期：平成 27 年 9 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日

役 職	選出区分	氏 名	職 業	専門分野
委員長	学識経験者	一寸木 肇	おおい自然園園長	自 然（甲殻類）
副委員長	〃	奥野 花代子	元・県立生命の星・地球博物館 専門学芸員	博 物 館 学
委員	〃	明石 新	元・平塚市博物館長	考古学・歴史学
〃	〃	渋谷 武美	西相美術協会会員	美 術（彫 塑）
〃	〃	鳥居 和郎	県立歴史博物館学芸員	歴 史 学
〃	〃	中村 ひろ子	元・神奈川大学大学院特任教授	民 俗 学
〃	〃	廣谷 浩子	県立生命の星・地球博物館 主任学芸員	自 然（哺乳類）
〃	学校教育関係者	○奥村 真佐美	下曾我小学校長	
〃	〃	○松本 ひとみ	国府津中学校長	

※ ○印が新任委員候補

議案第12号

キャンパスおだわら運営委員会委員の一部委嘱替えについて

キャンパスおだわら運営委員会委員の一部委嘱替えについて、議決を求める。

平成28年4月21日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄

キャンパスおだわら運営委員会委員候補者名簿

【候補者】

選出区分	教育委員会が必要と認める者
氏名	山本 栄一
住所	南足柄市塚原
生年	昭和38年
備考	神奈川県立小田原高等学校
委嘱期間	平成29年5月31日まで

【前任者】

選出区分	教育委員会が必要と認める者
氏名	立花 ますみ

キャンパスおだわら運営委員会委員名簿

任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日

役職	氏名	選出区分	備考
委員長	さいとう 齊藤 ゆか	学識経験者	神奈川大学 准教授
副委員長	おおた みのる 太田 実	生涯学習の向上に 資する活動を行う者	小田原市自治会総連合 監事
委員	かなざわ くみこ 金澤 久美子	学識経験者	小田原短期大学 講師
〃	さきょう やすあき 左京 泰明	学識経験者	特定非営利活動法人 シブヤ大学 学長
〃	ふるや てつや 古矢 鉄矢	学識経験者	北里研究所 参与
〃	ありが 有賀 かおる	生涯学習の向上に 資する活動を行う者	放課後子ども教室 コーディネーター
〃	はせがわ はるよ 長谷川 治代	生涯学習の向上に 資する活動を行う者	小田原市青少年育成推進員協議会 常任理事
〃	まつした よしひこ 松下 善彦	生涯学習の向上に 資する活動を行う者	有限会社 松下靴店 専務取締役
〃	よなみね のぶしげ 与那嶺 信重	生涯学習の向上に 資する活動を行う者	特定非営利活動法人 小田原寺子屋スクール
〃	ながた けいし 永田 圭志	公募市民	市内在住・在勤
〃	まつもと ひろし 松本 浩	公募市民	市内在住・在勤
〃	やまもと えいいち ○山本 栄一	教育委員会が 必要と認める者	小田原高等学校 定時制教頭

※ 委員は選出区分ごと五十音順

※ ○印が新任委員

議案第 13 号

学校運営協議会設置校の指定について

学校運営協議会設置校の指定について、議決を求める。

平成 28 年 4 月 21 日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄

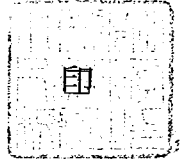


平成28年4月11日

小田原市教育委員会 様

学校名 小田原市立片浦小学校

校長名 村松 利美



小田原市学校運営協議会設置校指定申請書

小田原市学校運営協議会設置校の指定を受けたいので、小田原市学校運営協議会設置規則第3条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 学校運営協議会設置のねらい

小規模特認校としての更なる充実を図るため、学校運営協議会を設置し、地域や保護者やからの意見を積極的に取り入れ、地域・保護者とともに魅力ある学校づくりを目指す。また、各関係機関からの情報提供を受けることにより、学校を中心として、各関係機関相互の理解と連携を図り、地域活性化の一助となることも期待したい。

2 保護者、地域住民等が学校運営や学校教育活動に参画し、支援する仕組み(又は仕組みづくりの構想)

学校評議員の方々には、今までも関係団体の代表の方に受けていただき、今までも学校運営に関して、貴重なご意見を伺っている。学校運営協議会は基本的に学校評議員会を引き継ぐ形で構成していきたい。



平成28年4月8日

小田原市教育委員会 様

学校名 小田原市立曾我小学校

校長名 三橋 雅幸



小田原市学校運営協議会設置校指定申請書

小田原市学校運営協議会設置校の指定を受けたいので、小田原市学校運営協議会設置規則第3条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 学校運営協議会設置のねらい

保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」の推進により、子ども達の豊かな育ちを確保するとともに、地域との絆を強め、地域づくりの担い手を育てていく仕組みを作る。

2 保護者、地域住民等が学校運営や学校教育活動に参画し、支援する仕組み（又は仕組みづくりの構想）

「学校評議員会」や「学校関係者評価委員会」、「学校支援地域本部（スクールボランティアコーディネーター等）」、「スクールゾーン対策協議会」、「市民防犯パトロール」などの取り組みをベースとして、段階的にコミュニティスクールを発展させながら組織的・継続的な体制づくりをおこなう。

学校運営の基本方針を承認することにより、共通した目標を持った学校支援活動を協働で展開していく。



平成28年 4月11日

小田原市教育委員会 様

学校名 小田原市立豊川

校長名 柳川 ひとみ



小田原市学校運営協議会設置校指定申請書

小田原市学校運営協議会設置校の指定を受けたいので、小田原市学校運営協議会設置規則第3条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 学校運営協議会設置のねらい

保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」の推進により子どもや地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを作る。

2 保護者、地域住民等が学校運営や学校教育活動に参画し、支援する仕組み(又は仕組みづくりの構想)

「学校評議員」や「学校支援地域本部事業」などの取り組みをベースとし、段階的にコミュニティー・スクールに発展しながら組織的・継続的な体を構築していく。

学校運営の基本方針を承認することにより、共通した目標を持った学校支援活動を協働で展開していく。

議案第 14 号

学校運営協議会委員の任命について

学校運営協議会委員の任命について、議決を求める。

平成 28 年 4 月 21 日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄



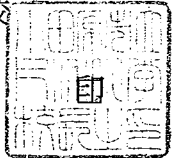
別紙様式 平成 28. 4. 12

平成28年 4月11日

小田原市教育委員会 様

学校名 小田原市立片浦小学校

校長名 村松 利美



小田原市学校運営協議会委員推薦書

小田原市学校運営協議会設置規則第5条第1項により、下記の者を小田原市学校運営協議会委員として推薦します。

記

	氏名	推薦区分(所属等)	住所	電話番号
1	廣井 博直	地域住民 放課後子ども教室運営委員会委員長 (連合自治会長)	根府川 80-1	29-0475
2	内田 武司	地域住民 片浦小学校同窓会長	根府川 532-11	29-0315
3	松本 公子	地域住民 片浦地区民生児童委員協議会会長	米 神 39-1	22-7673
4	廣石 計典	地域住民 片浦連合自治会学校担当	米 神 502	22-8671
5	山室 光正	地域住民 片浦地区青少年健全育成協議会会長	江之浦 350	29-0334
6	鈴木 裕一	保護者 片浦小学校PTA会長	米 神 224-1	23-6590
7	高橋 徹	地域住民 片浦地区体育協会会長	江之浦 115	29-0652
8	栗城 聡子	保護者 電車通学見守り代表	蓮正寺 707-4	36-0556
9	渡邊 千幸	その他 早川保育園長(学識経験者)	早 川 2-3-13	22-2710
10	佐藤 均	その他 城山中学校長(学識経験者)	城 山 3-4-1	34-0209
11	村松 利美	片浦小学校長	根府川 534	29-0250



別紙様式

平成 28.4.11

收受

平成 28 年 4 月 8 日

小田原市教育委員会 様

学校名 小田原市立曾我小学校

校長名 三橋 雅幸



小田原市学校運営協議会委員推薦書

小田原市学校運営協議会設置規則第 5 条第 1 項により、下記の者を小田原市学校運営協議会委員として推薦します。

記

	氏名	推薦区分(所属等)	住所	電話番号
1	新鹿 勲	地域住民 (曾我地区自治会連合会長)	鬼柳 600-74	36-9385
2	長田 康子	地域住民 (民生児童委員協議会長)	下大井 216-1	37-8766
3	柏木 良子	地域住民 (青少年健全育成協議会長)	上曾我 947	42-1322
4	前場 典子	地域住民 (曾我地区主任児童員)	曾我大沢 27-13	42-5002
5	小野間伊都子	地域住民 (曾我地区主任児童員)	鬼柳 115	36-2675
6	枝野 充宏	保護者 (曾我小学校 P T A 会長)	上曾我 850-4	42-0308
7	柏木 光江	保護者 (曾我小学校 P T A 副会長)	上曾我 661	42-3483
8	根本 千穂	保護者 (曾我学区連合子ども会長)	下大井 180-5	36-0744
9	枝野絵美里	地域住民・保護者 (スクールボランティアコーディネーター)	上曾我 850-4	42-0308
10	長田 尚夫	地域住民・学識経験者 (同窓会副会長、元教育長、元社協会会長)	上曾我 420	42-0258
11	三橋 雅幸	学校(曾我小学校校長)	曾我大沢 69	42-2278
12	桐原 智子	学校(曾我小学校教頭)	〃	〃
13	田代 珠喜	学校(曾我小学校総括教諭)	〃	〃



別紙様式 平成 28.4.11

平成28年 4月11日

小田原市教育委員会 様

学校名 小田原市立豊川小学校

校長名 柳川 ひとみ



小田原市学校運営協議会委員推薦書

小田原市学校運営協議会設置規則第5条第1項により、下記の者を小田原市学校運営協議会委員として推薦します。

記

	氏名	推薦区分(所属等)	住所	電話番号
1	澤地 光春	地域住民 (豊川地区自治会連合会長)	小田原市桑原 423	36-4463
2	土田 寛仁	地域住民 (豊川連合青少年育成協議会長)	小田原市成田 15-5	36-8640
3	加藤 和子	地域住民 (豊川地区民生児童委員協議会長)	小田原市桑原 451	36-6004
4	佐藤 公生	地域住民 (学識経験者)	小田原市成田 7-6	36-7100
5	吉田 トシ子	地域住民 (豊川地区社会福祉協議会長)	小田原市成田 878-3	36-5502
6	水野 秀子	地域住民 (豊川地区主任児童委員)	小田原市飯泉 954	47-3872
7	大川 晋作	保護者 (豊川小学校PTA会長)	小田原市成田 717-2	38-0831
8	和田 千佳子	地域住民 (豊川小学校スクールボランティア)	小田原市成田 501-2	36-9205
9	柳川 ひとみ	校長 (豊川小学校 校長)	小田原市成田 530-1	36-8551
10	井島 一吉	教頭 (豊川小学校 教頭)	小田原市成田 530-1	36-8551
11	齊藤 緑	その他 (豊川小学校 教務)	小田原市成田 530-1	36-8551
12				

報告第 8 号

事務の臨時代理の報告（社会教育主事の任命）について

改正前の小田原市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（平成 1 0 年小田原市教育委員会規則第 4 号）第 4 条第 1 項の規定により、別紙のとおり臨時代理したので、同条第 2 項の規定により、これを報告する。

平成 2 8 年 4 月 2 1 日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄

社会教育主事の任命について

氏 名	所 属	職 名	発 令 年 月 日
砂原 くりこ	生涯学習課	社会教育指導員	平成28年4月1日

《参考》

○社会教育法（一部抜粋）

（社会教育主事の職務）

第9条の3 社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。但し、命令及び監督をしてはならない。

（社会教育主事の資格）

第9条の4 次の各号のいずれかに該当する者は、社会教育主事となる資格を有する。

(1) 大学に2年以上在学して62単位以上を修得し、又は高等専門学校を卒業し、かつ、次に掲げる期間を通算した期間が3年以上になる者で、次条の規定による社会教育主事の講習を修了したもの

イ 社会教育主事補の職にあつた期間

ロ 官公署、学校、社会教育施設又は社会教育関係団体における職で司書、学芸員その他の社会教育主事補の職と同等以上の職として文部科学大臣の指定するものにあつた期間

ハ 官公署、学校、社会教育施設又は社会教育関係団体が実施する社会教育に関係のある事業における業務であつて、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するものとして文部科学大臣が指定するものに従事した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）

（社会教育主事の講習）

第9条の5 社会教育主事の講習は、文部科学大臣の委嘱を受けた大学その他の教育機関が行う。

報告第9号

事務の臨時代理の報告（小田原市立の学校に勤務する県費負担教職員であった者に係る再就職の届出に関する規則）について

改正前の小田原市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（平成10年小田原市教育委員会規則第4号）第4条第1項の規定により、別紙のとおり臨時代理したので、同条第2項の規定により、これを報告する。

平成28年4月21日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄

小田原市立の学校に勤務する県費負担教職員であった者に係る再就職の届出に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、小田原市職員の退職管理に関する条例（平成28年小田原市条例第4号）第3条第2項において読み替えて準用する同条第1項の規定に基づき、市立の学校に勤務する地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第37条第1項に規定する県費負担教職員であった者（以下「県費負担教職員であった者」という。）に係る再就職の届出に関し必要な事項を定めるものとする。

(教育委員会への届出)

第2条 小田原市職員の退職管理に関する規則（平成28年小田原市規則第13号）第21条から第23条まで及び様式第2号の規定は、県費負担教職員であった者に係る再就職の届出について準用する。この場合において、同規則第21条中「第3条第1項」とあるのは「第3条第2項において読み替えて準用する同条第1項」と、「規則」とあるのは「教育委員会規則」と、「等級別基準職務表一般職給料表（1）の部7級の項及び8級の項に掲げる」とあるのは「小田原市立学校組織規則（昭和30年小田原市教育委員会規則第2号）第2条第1項第1号（同規則第12条において準用する場合を含む。）に規定する校長の」と、同規則第22条中「第3条第1項の規則」とあるのは「第3条第2項において読み替えて準用する同条第1項の教育委員会規則」と、同条第3号中「市長」とあるのは「小田原市教育委員会」と、同規則第23条第1項中「第3条第1項」とあるのは「第3条第2項において読み替えて準用する同条第1項」と、同条第2項中「第3条第1項の規則」とあるのは「第3条第2項において読み替えて準用する同条第1項の教育委員会規則」と、同規則様式第2号中「小田原市長」とあるのは「小田原市教育委員会」と、「第3条第1項」とあるのは「第3条第2項において読み替えて準用する同条第1項」と読み替えるものとする。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

平成27年度下半期寄付採納状況について

物品

	寄 付 者	寄 付 物 品	見 積 額	使 途 先
1	小田原市矢作227 矢作小学校 保護者と教師の会 会長 松村 俊哉	拡大機(ポスタープリンター) 1点 テント 8点 ほか	1,600,826 円	矢作小学校の備 品として
2	小田原市城山1-9-14 水曜クラブ 代表 内田 章	ミニプール 1点 ワイヤレスアンプ 1点 ほか	900,000 円	小田原市立幼稚 園の備品として
3	匿名	書籍「日本の歴史 全26巻」 「昭和の歴史 全10巻」 ほか	不明	桜井小学校プラ ザの図書として
4	小田原市本町1-1-38 あいおいニッセイ同和損 保小田原ビル 1F 公益社団法人小田原青年 会議所	教材「報徳のこころを伝えよう」 パワーポイント CDR 25枚	不明	小田原市立小学 校の教材として
5	小田原市本町4-1-21 本町ビル3F 久保 博正	書籍「原色日本の美術」 全30巻	100,000 円	鴨宮中学校の図 書として
6	小田原市荻窪397-4 岡野 心平	書籍「Eチェイサー」 25冊	22,050 円	小田原市立小学 校の図書として
7	小田原市柳新田129-3 報徳幼稚園 平成27年度卒園児 保護者代表 鳥居 まゆみ	ウェーブバランス平均台 1点	80,000 円	報徳幼稚園の備 品として
8	小田原市柳新田129-3 報徳幼稚園 保護者と教師の会 保護者代表 鳥居 まゆみ	レインボーバランスストーン平均 台 1点	38,763 円	報徳幼稚園の備 品として
9	小田原市寿町 5-12-31 小田原ロータリークラブ 会長 古川 孝昭	書籍「アニメ絵本となりのトトロ」 「アニメ絵本魔法の宅急便」 ほか	450,000 円	三の丸、新玉、大 窪、早川、山王、 町田、国府津、酒 匂、片浦小学校 の図書として
10	小田原市小船178 下中小学校PTA	東芝CDラジカセ 5点 カメラ 1点	145,800 円	下中小学校の備 品として

11	小田原市飯田岡22 泉中学校PTA 会長 諏訪部 高広	舞台バック幕 1点	307,800 円	泉中学校の備品 として
12	小田原市中曾根355-5 保護者と教師の会 会長 大野 珠穂	シューズボックス 4点	215,735 円	東富水幼稚園の 備品として
13	小田原本町1-12-49 三の丸小学校PTA 会長 高橋 剛司	高圧洗浄機 1点 掃除機 2点	107,244 円	三の丸小学校の 備品として
14	小田原市矢作231 矢作幼稚園 平成27年度卒園児 保護者代表 安東 浩子	ままごとワゴン 1点	90,590 円	矢作幼稚園の備 品として
15	小田原市矢作231 矢作幼稚園 保護者と教師の会 保護者代表 安東 浩子	スタンドブロック 1点 テント 1点 ほか	222,143 円	矢作幼稚園の備 品として
16	小田原本町1-12-49 三の丸小学校PTA 会長 高橋 剛司	オルガン 1点	162,000 円	三の丸小学校の 備品として
17	匿名	花台 1点 絵本一式 ほか	48,895 円	前羽幼稚園の備 品として
18	小田原本町1-12-49 三の丸小学校PTA 会長 高橋 剛司	掃除機 2点	66,000 円	三の丸小学校の 備品として
19	東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー40F 日本マクドナルド株式会 社 コーポレートリレーショ ン本部CSR部 部長 河野辺 孝則	防犯笛 1,600点	不明	市立小学校新入 学児童への配布 物として
20	損害保険ジャパン日本興 亜株式会社 株式会社みずほ銀行 明治安田生命保険相互会 社 第一生命保険株式会社	黄色いワッペン 1,732枚	31,176 円	市立小学校新入 学児童への配布 物として

21	静岡県駿東郡小山町藤曲 57-2 小山町長	小山町史 2点 小山町史所在目録 1点 ほか	不明	小田原市郷土文化館、小田原市立図書館の展示・研究資料として
22	匿名	ミシン 1台	49,350 円	富水小学校の備品として
23	匿名	らくがきボード 1点 平均台 1点	91,416 円	下中幼稚園の備品として
24	小田原市酒匂6-8-26 酒匂幼稚園 保護者と教師の会 会長 瀬戸 真由美	スクリーン 1点 マット 3点 ほか	120,300 円	酒匂幼稚園の備品として
25	東京都千代田区大手町 1-6-1 一般財団法人 電力中央 研究所	産業計画会議 レコメンデーション (複製) 16点	不明	小田原市郷土文化館の展示・研究資料として
26	匿名	横井夜雨関係資料 52点 横井家資料 10点 ほか	不明	小田原市郷土文化館の展示・研究資料として
27	匿名	日本画 1点 歴史の研究 第1巻～第25巻	50,000 円	小田原市郷土文化館の展示・研究資料として
28	匿名	地神講講中道具 194点	不明	小田原市郷土文化館の展示・研究資料として
29	小田原市風祭937 廣川 隆	山之神講講中道具 259点 木挽き関係資料 19点	不明	小田原市郷土文化館の展示・研究資料として
30	匿名	茶道具一式	不明	小田原市郷土文化館・松永記念館の備品として

31	東京都世田谷区代沢 2-48-28 寺島 正芳	東宝館パンフレット(昭和28年8月1 2日発行) 1点 絵葉書 7点 ほか	64,710 円	小田原市郷土文 化館の展示・研 究資料として
----	-------------------------------	---	----------	------------------------------

演劇無料提供

	寄 付 者	公 演 名	寄付目的	備考
1	横浜市青葉区あざみ野 1-24-7 四季株式会社 代表取締役 社長 吉田 智誉樹	「こころの劇場」 劇団四季ミュー ジカル 『むかしむかしゾ ウがきた』	青少年の情操教育のため	市立小学校に通 う小学 4 年生等 に対する演劇鑑 賞の提供

平成 27 年度下半期教育委員会職員 の 公務災害 の 状況 について

災害発生期間 平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

被災職員	所属 職名	傷病名	災害発生状況
1	文化財課 史跡管理嘱託員	はち咬傷 アナフィラキシー 反応	【受傷日 平成 27 年 11 月 12 日】 国指定史跡小田原城跡小峯御鐘ノ台大堀切東堀において、草刈作業を行っていたところ、複数匹の小型の黒い蜂に後頭部及び左手を複数箇所刺されたもの。